

第2章 貧困、政治体制、そして紛争

依田 博

本稿の目的は、武力紛争がもたらす壮大な浪費を回避することの必要から、第一に、1990年代以降の武力紛争の実際を検討して、紛争社会と非紛争社会を分ける指標を発見する、第二に、武力紛争が長期化して国際社会の費用負担が増大しないために、紛争の早期収束を可能とする方法を検討することにある。本稿では、あえて仮説を立てず、紛争社会へのヒューリスティックなアプローチに徹したい。

内戦の予兆をとらえて早期警報を発し、国際社会がその「予防」行動に着手できるならば、武力衝突がもたらすさまざまな破壊を回避することができる。一度内戦が勃発すると、政府の統治能力の著しい低下に始まり、それが激化するにしたがって、政府の領土内での実効支配そのものが有効に機能しなくなる。紛争社会では、国土は荒廃し、「GDP/per capita の低下、戦火を逃れるための人口の移動、特に地方での安全の喪失、戦闘による破壊のみならず整備を怠ってきたがゆえのインフラの劣悪化、インフレの増大と為替相場での過大評価及び金融システムの解体、政府財政システムの弱体化と、そのゆえに軍事支出の削減による平和の配当が期待できないこと、工業生産力の極度の縮小、社会指標の悪化、財産権・信用・統計サービスといった諸制度の機能不全など、すべての指標は悪化する」¹⁾。いずれも紛争後社会の再建のために改善が求められるものばかりである。

紛争が終結しても、自力で国土を復興させる資源と能力に欠けるために、さまざまな政策需要に応えられない政府は、当然のように国民からの信頼を得ることが難しい。したがって、紛争後の社会は不安定であり、生活困難な国民の不満が爆発して、いつでも紛争が再燃する可能性がある。紛争が国土の荒廃にとどまり、国内の問題に限定されるだけならば、その近隣国を含めて国際社会は傍観していればすむかもしれない。しかし、紛争によって難民が近隣国に流出し、あるいは紛争地域が国際交易の重要なルートに近接していたり、あるいは中東地域のように世界のエネルギーの供給源となっている場合には、国際社会も、紛争の勃発や再燃を手をこまねいて傍観しているわけにはいかない²⁾。加えて、荒廃した国土を再建する、すなわち上記の指標を改善するための費用を負担するのは、紛争当事者ではなく国際社会であることも留意する必要がある。武力紛争は「対岸の火事」ではないのである。

1. 1990年代以降の武力紛争

本稿の分析で用いるデータは、ダン・スミス(Dan Smith)が編集した1990年から2002年までの間に観察された「戦争」の一覧表である。この一覧表の中で、彼は、1990年代前半に頻発した戦争が

表 1 1990～2002年の戦争一覧表

戦争の態様	武力紛争 件数	1989年以前の開始		1990－1994年の開始		1995－2002年の開始	
		継続	停止	継続	停止	継続	停止
内戦(全土)	50	6	15	3	14	5	7
内戦(地域限定)	53	12	10	5	17	5	4
内戦から(への)国家間戦争へ	3					3	
他国への軍事介入	4					2	2
独立戦争	6	1	2	1	2		
国境軍事衝突	14	2	2		4		6
計	130	21	29	9	37	15	19

出所：Dan Smith with Ane Braein, *The Atlas of War and Peace* (London: Earthscan Publications Ltd., 2003), pp.116-121より作成。

注：「継続」とは、2002年末現在でまだ武力紛争が継続していたことを意味する。

国境軍事衝突は当事者をそのまま算入しているので、厳密な件数は半分となる。ただ、関わった社会を問題としているので、あえて複数の当事者をそのまま件数に数えている。

次第にその数を減少させているものの、新しい世紀に入ってもなおも継続している戦争に1989年の冷戦終結以前から続いているものが多いことを明らかにした³⁾。彼が一覧表を作成するにあたって行った「戦争」の定義は、①公然とした武力紛争、②少なくとも2つの当事者がいること、③命令の中核機構(すなわち軍事組織)によってコントロールされた戦闘員と戦闘の存在、④政治権力闘争及び／もしくは領土の支配権をめぐる紛争、⑤継続性を持つ衝突、⑥全戦闘期間中に戦闘による死者の合計が少なくとも数百人以上であり、かつそのうち12ヶ月間に25人以上が死亡している、との条件を満たしたものをいう⁴⁾。⑥の基準だけでいえば、日本は立派な紛争社会である。というのも、毎年のように千件を超える「殺人事件」が発生しているからである⁵⁾。しかし、①から⑤までの基準を当てはめると、日本は、組織的な武力衝突を経験していない「非紛争社会」に分類される。

スミスが一覧表に列挙した13年間の武力紛争は「160件」であるが、この数字は、武力紛争への国家もしくは社会の関与件数であり、一つの国家／社会が複数の武力紛争に関与することがある。160件の武力紛争に登場する国家／社会の数は87であるので、1つの国家／社会で平均2件の武力紛争に関与していることになる(以下では、国と社会を区別することの煩瑣を避けるために、原則として「社会」と表現する)。登場回数では、インドが最も多く(8回)、ミャンマーとエチオピア(6回)、ロシア、ウガンダ、そしてイギリス(5回)、インドネシア、イラク、アメリカ合衆国、そしてユーゴスラビア(4回)と続く。さらに、1990年のイラクによるクウェート併合に端を発した「湾岸戦争」のように、複数の国家が関与して主戦場となった「同じ戦域」で「同時期」に発生した武力紛争を1件と数えると、130件となる(表1)。ちなみに、上記の87社会を世界銀行の所得に基づいて分類すると(データの無い西サハラ、クルディスタン、ソマリランドを除く)、低所得社会45(53.6%)、低中所得社会24(28.6%)、高中所得社会6(7.1%)、高所得社会9(10.7%)という構成であった(カッコ内は構成比)。

表2 戦争を継続させていた社会の戦争期間、戦争の態様、所得

戦争期間	社会	戦争の態様	Income Group (World Bank: 2002)
30年以上	Myanmar	内戦(地域限定)	低所得
	Israel	内戦(全土)	高所得
	Myanmar	内戦(地域限定)	低所得
	Sudan	内戦(地域限定)	低所得
	Indonesia	内戦(地域限定)	低所得
	Chad	内戦(全土)	低所得
	Colombia	内戦(全土)	低中所得
	India	内戦(地域限定)	低所得
	Philippines	内戦(全土)	低中所得
20年以上30年未満	Philippines	内戦(地域限定)	低中所得
	Lebanon	全土内戦から内戦(地域限定)へ	高中所得
	Afghanistan	内戦(全土)	低所得
	East Timor	独立戦争	低所得
	Spain	内戦(地域限定)	高所得
	India	国家間戦争	低所得
	Pakistan	国家間戦争	低所得
15年以上20年未満	Uganda	内戦(地域限定)	低所得
	Uganda	内戦(地域限定)	低所得
	India	内戦(地域限定)	低所得
10年以上15年未満	Burundi	内戦(全土)	低所得
	Indonesia	内戦(地域限定)	低所得
	India	内戦(地域限定)	低所得
	Rwanda	内戦(全土)	低所得
	Somalia	内戦(全土)	低所得
	India	内戦(地域限定)	低所得
	Georgia	独立戦争	低所得
	Myanmar	内戦(地域限定)	低所得
	Pakistan	内戦(地域限定)	低所得
	Algeria	内戦(全土)	低中所得
5年以上10年未満	India	内戦(地域限定)	低所得
	Ethiopia	内戦(地域限定)	低所得
	Ethiopia	内戦から拡大した国家間戦争	低所得
	Congo, Dem. Rep. of the (Zaire)	外国軍介入による戦争	低所得
	Nepal	内戦(全土)	低所得
3年以上5年未満	Iraq	国家間武力衝突: イギリスと米国の空爆	低中所得
	Uzbekistan	内戦から拡大した国家間戦争	低所得
	Ethiopia	内戦から拡大した国家間戦争	低所得
	Russian Federation	内戦(地域限定)	低中所得
	Ghana	内戦(全土)	低所得
	Indonesia	内戦(地域限定)	低所得
	Liberia	内戦(全土)	低所得
2年以上3年未満	Guinea	内戦(地域限定)	低所得
	Nigeria	内戦(地域限定)	低所得
1年以上2年未満	Central African Republic	内戦(全土)	低所得
1年未満	Côte d'Ivoire	内戦(全土)	低所得

Source: Dan Smith, The Atlas of War and Peace, pp.116-121 より作成。

表3 戦争を停止させた社会の戦争期間、戦争の態様、所得

戦争期間	社会	戦争の態様	Income Group (World Bank: 2002)
30年以上	Myanmar	内戦(地域限定)	低所得
20年以上30年未満	Eritrea	独立戦争	低所得
	Cambodia (Kampuchea, Dem.)	内戦(全土)	低所得
	Guatemala	内戦(全土)	低中所得
	Angola	内戦(全土)	低所得
	United Kingdom	内戦(地域限定)	高所得
	Sri Lanka	内戦(地域限定)	低中所得
	Bangladesh	内戦(地域限定)	低所得
	Angola	内戦(地域限定)	低所得
15年以上20年未満	Peru	内戦(全土)	低中所得
	India	内戦(地域限定)	低所得
	Ethiopia	内戦(全土)	低所得
	Mozambique	内戦(全土)	低所得
	Nicaragua	内戦(全土)	低所得
	West Sahara	独立戦争	..
	Iran, Islamic Rep. of	内戦(地域限定)	低中所得
	Iran, Islamic Rep. of	内戦(全土)	低中所得
	Lao People's Dem. Rep.	内戦(全土)	低所得
10年以上15年未満	Somalia	内戦(全土)	低所得
	Senegal	内戦(地域限定)	低所得
	El Salvador	内戦(全土)	低中所得
	India	内戦(地域限定)	低所得
	Sierra Leone	内戦(全土)	低所得
	South Africa	内戦(全土)	低中所得
5年以上10年未満	Papua New Guinea	内戦(地域限定)	低所得
	Liberia	内戦(全土)	低所得
	Sri Lanka	内戦(全土)	低中所得
	Armenia	国家間戦争	低中所得
	Azerbaijan	国家間戦争	低所得
	Turkey	内戦(地域限定)	低中所得
	Egypt	内戦(全土)	低中所得
	Suriname	内戦(全土)	低中所得
	Tajikistan	内戦(全土)	低所得
	Iraq	内戦(地域限定)	低中所得
	Djibouti	内戦(地域限定)	低中所得
	Mali	内戦(地域限定)	低所得
	Kurdistan	内戦(全土)	..
3年以上5年未満	Somaliland	内戦(全土)	..
	Bosnia and Herzegovina	内戦(全土)	低中所得
	Niger	内戦(地域限定)	低所得

2年以上3年未満	Myanmar	内戦(地域限定)	低所得
	Mexico	内戦(地域限定)	高中所得
	Congo, Rep.	内戦(全土)	低所得
	Guinea-Bissau	内戦(全土)	低所得
	Libyan Arab Jamahiriya	内戦(全土)	高中所得
	Russian Federation	内戦(地域限定)	低中所得
	Eritrea	国家間戦争	低所得
	Ethiopia	国家間戦争	低所得
	Mauritania	国家間戦争	低所得
	Senegal	国家間戦争	低所得
	Georgia	内戦(全土)	低所得
1年以上2年未満	Iraq	国家間戦争	低中所得
	Kuwait	国家間戦争	高所得
	Yugoslavia (Serbia and Montenegro)	内戦(地域限定)	低中所得
	Croatia	独立戦争	高中所得
	Myanmar	内戦(全土)	低所得
	Congo, Rep.	内戦(全土)	低所得
	Congo, Dem. Rep. of the (Zaire)	内戦(全土)	低所得
	Cote d'Ivoire	内戦(全土)	低所得
	Mexico	内戦(地域限定)	高中所得
	Bosnia and Herzegovina	内戦(地域限定)	低中所得
	Uganda	内戦(地域限定)	低所得
	Moldova, Rep. of	内戦(地域限定)	低所得
	Sudan	内戦(地域限定)	低所得
	Georgia	内戦(地域限定)	低所得
	Turkey	内戦(地域限定)	低中所得
	Uganda	内戦(地域限定)	低所得
Ghana	内戦(地域限定)	低所得	
1年未満	Russian Federation	内戦(地域限定)	低中所得
	Croatia	内戦(地域限定)	高中所得
	Slovenia	独立戦争	高所得
	Haiti	内戦(全土)	低所得
	Lesotho	国家間戦争(南アの軍事介入を要請)	低所得
	Togo	内戦(全土)	低所得
	Venezuela	内戦(全土)	高中所得
	Yemen, Rep.	内戦(全土)	低所得
	Russian Federation	内戦(地域限定)	低中所得
	Macedonia, TFYR	内戦(全土)	低中所得
	Russian Federation	内戦(全土)	低中所得
	Yugoslavia (Serbia and Montenegro)	国家間戦争	低中所得
	Chad	ナイジェリアとの国境武力衝突	低所得
	Ecuador	国家間国境戦争	低中所得
	Nigeria	チャドとの国境武力衝突	低所得
	Peru	国家間戦争	低中所得
Albania	内戦(全土)	低中所得	

Source: Dan Smith, The Atlas of War and Peace, pp.116-121 より作成。

この表から明らかなことは以下の通りである。①国家間の武力紛争よりは内戦が圧倒的に多い、②1990年以前に勃発して1990年以降でも継続していた武力紛争は、その50件中21件が2002年末でも継続しているように継続率(42.0%)が高い、③1990年から1994年の間に勃発した武力紛争46件中継続しているのは9件のみで継続率(19.6%)が低く、④1995年以降に勃発した武力紛争は、34件と1990年代前半よりは発生件数が少ないものの15件が継続中であり、継続率(44.1%)が最も高い。

冷戦終結以降の武力紛争は、地域限定的なものも含めて内戦が圧倒的に多いのだが、冷戦期に勃発し、1990年以降も継続していた武力紛争もやはり内戦型である。また、「内戦から国家間戦争」に発展した武力紛争は継続する傾向にあり、「他国への(からの)軍事介入」も含めて、武力紛争が国境内にとどまらずに国境を越えると長期化する可能性が高い。

以上の傾向をより詳細にみたのが表2および3である。武力紛争は、開始から3年未満で停止したケースが最も多く、全体の34.6%である。紛争が長期化して泥沼に陥らないためには、発生から3年未満の間で終止符を打つことが肝要である。紛争が3年以上継続すると停止させることが次第に困難となり、10年以上継続するとさらに収拾が難しくなり、表2と3に示したように、30年を経過すると「武力紛争」が「定着」してしまう。

30年以上継続している武力紛争は、10件であり、その内6件がアジア(内3件がミャンマー)で発生している。ミャンマーは、1948年1月の独立にさいして、カチンやシャンの少数民族地域が自治州としての地位を与えられたのに対して、カソリック教徒の少数民族カレン人地域にはその特権が付与されず、そのためにカレン人による分離独立闘争が発生し、それにカチンやシャンの少数民族が合流して50年以上の長期紛争となってしまった⁶⁾。

アジアに長期紛争が多い理由の一つとして、ダン・スミスは、政府指導者が対立する紛争当事者を交渉相手として認めないことをあげている。すなわち、「ミャンマー、インド、インドネシアの政府は、当事者同士が交渉の同じテーブルにつくことで彼らの敵対勢力を正式の交渉相手と認めてしまうことになるので、その内戦のすべてを戦争と認知することができない、あるいは認知したくないのである。戦争でどの当事者も勝利できないのであれば、戦争を終わらせるには、敵対する当事者のある程度の相互承認を必要とする交渉以外に道は残されていない」⁷⁾。しかし、アジアの長期紛争から導き出されたこの命題は、他の地域の長期紛争にも当てはまる⁸⁾。イスラエルがパレスティナの指導者を「公式の交渉相手」としてこなかったことがそもそもの紛争泥沼化の理由であることは明白であり、チャドやスーダンもその例外ではなかった。

2. 武力紛争と政治的不安定

上記の表からも明らかなように、1990年以降の武力紛争は、全土の内戦もしくは地域限定の内戦が圧倒的に多く、「独立戦争」も一つのタイプの内戦とみなすと、その合計は109件となり、全体

表 4 政治的事件の発生件数

	1960-1969	1970-1979	1980-1989	1990-1993	Total	%
Assassinations	99	325	283	197	903	11.64
%	10.96	35.99	31.28	21.76	100.00	
General strikes	81	170	264	122	636	8.19
%	12.67	26.67	41.54	19.12	100.00	
Guerrilla warfare	305	480	264	102	1151	14.83
%	26.47	41.72	22.95	8.87	100.00	
Major government crises	239	345	159	139	882	11.36
%	27.11	39.14	17.98	15.77	100.00	
Purges	306	271	61	26	663	8.54
%	46.11	40.83	9.21	3.85	100.00	
Riots	954	585	705	296	2540	32.74
%	37.57	23.04	27.74	11.66	100.00	
Revolutions	170	236	272	160	837	10.79
%	20.31	28.14	32.44	19.12	100.00	
Coups d'etat	59	56	33	..	148	1.90
%	40.00	37.97	22.03	..	100.00	
Total	2212	2467	2039	1041	7757	100.00
%	28.51	31.80	26.28	13.41	100.00	

用語の定義

Assassinations：政府要人に対する政治的に動機付けられた、または企図された殺人 [件数]

General strikes：中央政府の政策及び政権に向けられた、1事業所以上の千人以上の工場労働者もしくは第3次産業労働者によるストライキ [件数]

Guerrilla warfare：現体制打倒を目的とし、独立した市民団もしくは不正規の武装集団による武力活動、サボタージュ、もしくは爆弾攻撃 [件数]

Major government crises：現体制の権力の失墜をもたらす恐れのある急激に発展した状況 [件数]、ただし同じ目的でも武力による反乱を除く

Purges：体制勢力もしくは反体制勢力のそれぞれの内部での政治的対抗者を逮捕もしくは処刑することによる敵対者の排除 [件数]

Riots：物理力の行使を含む、百人以上の市民による暴力的なデモもしくは突撃 [件数]

Revolutions：政府最高指導者の非合法的もしくは武力による交代 (その企図も含む)、あるいは中央政府からの独立を求めた武力による反乱 (成否を問わない) [件数]

Coups d'etat：政府最高指導者の超憲法的もしくは武力による交代、または国家の権力構造の効果的な統御の超憲法的もしくは武力による掌握、もしくはその双方かいずれかの場合で、成功のみ (不成功は含まない) [件数]

Source: World Bank : Global Development Network Growth Database

<http://www.worldbank.org/research/growth/GDNdata.htm> (2004年1月10日)

<http://www.scc.rutgers.edu/cnts/index.htm> (2004年1月10日)

の83.8%にものぼり、国家間の武力衝突を数の上で圧倒していた⁹⁾。すでに勃発してしまった武力紛争を停止させるのは容易ではない。容易ではないからこそ再発と新規の発生を予防することは、武力紛争の発生による国際社会の負担を考えると、十分に合理的である。では、すでに勃発した武力紛争から何を学ぶことができるのであろうか。

(1) 政治的不安定

世界銀行のデータバンク“Global Development Network Growth Database”¹⁰⁾にある各国の政治的・社会的(不)安定に関するデータ、すなわち「暗殺」、「ゼネラル・ストライキ」、「ゲリラ戦」、「政権危機」、「パージ」、「暴動」、「革命」、「クーデタ」の発生件数データを用いて、紛争社会の政治的・社会的不安定の程度を確かめてみよう(表4)。

全期間でもっとも件数の多いのが暴動であり(32.74%)、第二位のゲリラ戦(14.83%)の倍以上である。ついで暗殺、政権の危機、革命がほぼ同じような比率で続き、パージと革命が10%未満であり、クーデタは意外と少ない。もっとも、表4の用語の定義にもあるように、革命には失敗も含まれるが、クーデタは成功例のみが計算されて、未遂等の失敗のケースが計算されていないことがこの数値となった理由と思われる。クーデタは、微妙な事件であり、顕在化したもののみを計算に入れるのはやむをえない。

10年きざみでみると、総計では1970年代が最も不安定な時代であるが、わずか4年間のデータしかない1990年代も不安定な時代である。この4年間の状況が1990年代中続くと仮定すると、1960年代以降で70年代と同様に最も不安定な10年になる可能性があった。それだけ1990年代前半は不安定であった。ちなみに、90年代の4年間の数値を単純に2.5倍して10年分に換算すると、暗殺は実に約491件、他の指標をあわせた全体の約41%となり、計算上では、90年代は60年代以降で最も不安定な時代となる。

個々の項目では時代によって少しずつ特徴がある。暗殺が横行するのは1970年代以降であり、1990年代のわずか4年間で全体の21%強にものぼり、依然として有力な政治的手段である。ゼネストは70年代から増加傾向にあり、90年代に入っても増加率は低下していない。ゲリラ戦と政権危機は70年代がピークであり、前者の数値は90年代に入って下がっているように思えるが、「テロ」を新たな形態の「ゲリラ戦」と考えると、この数値は急増しているはずである。パージとクーデタは60年代に最も多いものの70年代もかなりの頻度で発生しているが、前者は、古典的な政治的手段となりつつある。暴動は60年代に頻発し、70年代には発生件数が減少するが、80年代以降は増加傾向にある。革命は60年代以降、着実に増加している。以上のデータからも明らかのように、1990年をはさんだ10年は、体制転換期にあるといえよう。

すでにみたように、武力紛争がより多く発生するのは低所得社会である。武力衝突の前兆を知る手がかりとして、これらの社会的・政治的不安指標が有効であると期待して分析を試みたのであるが、一部の指標を除いて、相関があるといえるほど高くはない。むしろ、これらは「紛争社会」と「非紛争社会」とを分ける指標である。

(2) 紛争社会と非紛争社会

これらのデータならびに各社会のGDP/per capita、軍事支出、HDI (Human Development Index)¹¹⁾、Freedom Houseの政治的自由度指数¹²⁾に基づいて、何が紛争社会と非紛争社会を分ける特徴であるのかを明らかにしよう。

表5は、データがそろっている143社会について、それぞれのカテゴリーに関して平均値を求めたものである。GDP/per capitaと国防支出に関する世界全体の傾向をみると、高所得社会の高い国防支出水準の対極に低所得社会の低いそれが位置し、その間の二つの中所得社会のそれは所得水準に比例せずに低中所得が高中所得を上回る国防支出を行っている。このことは、1990年以降で武力紛争を経験していない社会でもっときわだっていた。さらに非紛争社会での国防支出の対GDP比は、所得階層に関係なくすべて低い水準である。ところが、一人当たりの国防支出でみると、全社会、紛争社会、そして非紛争社会の区別なく、所得に比例する傾向が明確である。しかしながら、紛争社会では、国防支出全体は所得に比例しているが、二つの中所得社会の間には余り差はないことにある。

他方、紛争を経験した高所得社会の国防支出が世界平均の倍以上であるのは、アメリカ合衆国、イギリス、イスラエルといった軍事大国が含まれることと関連している。

HDIは、紛争に関与する社会とそうでない社会とで好対照の数値を示す。確かに、低所得社会のそれが際だって低いのだが、紛争を経験している社会全体のそれは、世界の全低所得社会の平均よりは高いものの、同じく低中所得社会よりは低い。GDP/per capitaだけを取り出すと、紛争社会のすべてが貧困社会というのではない。だが、平均余命と教育のデータを加味すると、紛争は社会を荒廃させることがわかる。そして、Freedom Houseの自由のステータス指標 (FSI) でみると、紛争社会は、高所得を除くと、どの階層も世界全体および非紛争社会よりも低い水準にとどまっている。

ここから紛争社会のおおよその特徴が浮き彫りとなる。戦争するだけの資金を確保した、あまり自由度の高くない、そして安心して暮らすことのできない社会という特徴である。しかし、同じような特徴を持つすべての社会が「武力紛争」を引き起こすわけではない。「予防外交」に不可欠な紛争の「原因」の特定は、じつはやっかいな問題である。一般に紛争の原因として、「①資源・領土をめぐる紛争、②イデオロギー紛争、③民族分離・独立紛争(エスニック紛争)」に大別されるが¹³⁾、紛争の「種」となりうる類似の政治的・社会的条件にある社会のすべてが武力紛争にかかわるわけではない。むしろ、それらの条件は、紛争の「背景」であって、種が芽を吹いて、武力紛争に発展する事情は、簡単に語るができない¹⁴⁾。

確かに、クーデタのように「極秘裏」に事が進めないと成功がおぼつかないし、事が漏洩すると現政権に機先を制せられてしまう場合もあろう。だが、それでも、社会には何らかの「予兆」があるに違いない。

同じ表5の“Global Development Network Growth Database”のデータから、一つのシナリオを描くことができる。すなわち、暴動が頻発し、政権の危機を暗殺やパージで対処する社会は、ゲリ

表5 紛争社会と非紛争社会の各指標の平均値

指 標	全社会					紛争社会							非紛争社会				
	全体	低所得	低所得	高中所得	高所得	全体	継続	停止	低所得	低所得	高中所得	高中所得	高所得	全体	低所得	低所得	高中所得
GDP per capita (PPP US\$) 2001	8541.20	2187.96	4920.68	10145.00	24018.25	5645.25	7464.38	4686.07	2136.93	4779.54	8056.67	23887.78	11369.80	2222.00	5228.43	10000.45	22683.11
国防支出(百万\$) (2001)	4968.58	555.04	4182.58	2640.00	17754.63	6939.08	15349.03	2504.75	631.07	4068.21	5588.17	47035.44	2950.02	362.07	3357.48	1028.75	5591.88
一人当たりの国防支出(\$)(2001)	165.57	10.08	58.42	198.25	568.66	140.94	171.86	124.64	16.93	72.67	276.67	852.56	190.80	15.87	53.95	135.75	444.62
国防支出の対GDP比(2001)	3.26	3.06	3.53	3.36	2.77	4.00	3.60	4.22	3.83	4.25	4.45	3.94	2.51	2.63	2.52	2.61	2.34
Human development index (HDI: 2001)	0.69	0.46	0.72	0.79	0.91	0.61	0.62	0.60	0.47	0.70	0.78	0.91	0.77	0.52	0.75	0.80	0.90
Freedom Status Index (70年代10年換算)	14.91	12.20	14.94	15.72	23.75	13.62	14.75	13.03	11.38	13.98	15.37	22.72	16.16	12.92	14.02	13.13	22.22
Freedom Status Index (1981-90)	18.33	14.38	18.16	19.40	27.97	16.40	17.76	15.69	13.96	16.88	17.50	26.67	20.21	13.44	17.57	19.05	27.22
Freedom Status Index (1990-2000)	20.31	16.02	19.84	23.25	27.56	17.51	17.52	17.51	15.24	18.04	16.17	28.33	23.05	17.13	20.05	26.00	26.48
Freedom Status Index (3期間の平均)	17.85	14.20	17.65	19.46	26.43	15.85	16.68	15.41	13.53	16.30	16.35	25.91	19.81	14.49	17.21	19.39	25.31
Freedom Status Index (70年代と90年代の和)	35.22	28.22	34.78	38.97	51.31	31.14	32.27	30.54	26.63	32.02	31.54	51.05	39.21	30.04	34.07	39.13	48.70
政党の細分化指数 60年代平均	0.33	0.19	0.33	0.39	0.52	0.28	0.32	0.26	0.20	0.35	0.35	0.41	0.37	0.13	0.29	0.38	0.55
政党の細分化指数 70年代平均	0.29	0.12	0.30	0.34	0.54	0.26	0.28	0.25	0.14	0.35	0.36	0.54	0.33	0.05	0.25	0.33	0.52
政党の細分化指数 80年代平均	0.32	0.17	0.37	0.31	0.55	0.33	0.35	0.31	0.21	0.44	0.37	0.54	0.32	0.04	0.28	0.29	0.52
政党の細分化指数 全年代平均	0.33	0.20	0.35	0.37	0.54	0.32	0.36	0.29	0.22	0.41	0.36	0.48	0.34	0.09	0.26	0.34	0.51
暗殺 1960-1969	0.58	0.81	0.68	0.45	0.66	0.79	1.07	0.65	0.83	0.58	0.67	1.22	0.38	0.34	0.57	0.23	0.37
暗殺 1970-1979	1.91	1.13	2.71	3.85	2.63	2.33	2.71	2.13	1.26	3.71	1.50	4.56	1.49	0.22	0.67	3.09	1.59
暗殺 1980-1989	1.66	0.66	4.66	1.00	1.47	2.93	3.28	2.75	0.74	7.04	2.00	3.56	0.41	0.13	0.38	0.45	0.56
暗殺 1990年代*	2.89	1.42	7.63	3.00	1.48	4.39	4.18	4.50	1.69	10.10	5.00	2.22	1.42	0.78	2.50	1.36	1.02
ゼネスト 1960-1969	0.47	0.28	0.42	1.35	0.69	0.36	0.52	0.27	0.31	0.13	0.17	1.33	0.59	0.09	0.62	1.18	0.37
ゼネスト 1970-1979	1.00	0.45	0.97	1.45	2.38	1.07	1.48	0.85	0.51	0.96	0.33	4.67	0.92	0.09	0.67	1.32	1.30
ゼネスト 1980-1989	1.54	1.00	2.68	2.60	1.69	1.86	2.41	1.56	1.16	2.83	1.33	3.11	1.23	0.00	1.62	2.05	1.00
ゼネスト 1990年代*	1.77	1.42	2.89	2.88	1.64	1.86	2.46	1.55	1.47	2.29	2.92	1.94	1.69	0.63	2.74	1.82	1.39
ゲリラ 1960-1969	1.79	1.78	2.55	1.80	2.47	2.11	2.93	1.67	1.80	1.92	2.00	4.22	1.48	0.72	2.43	1.09	1.52
ゲリラ 1970-1979	2.82	3.65	3.53	4.10	2.09	3.70	4.40	3.34	4.04	2.88	4.67	3.56	1.95	0.88	3.10	2.45	1.30
ゲリラ 1980-1989	1.54	2.21	2.79	0.85	0.44	2.86	3.55	2.49	2.73	3.88	2.00	1.33	0.26	0.06	0.62	0.27	0.07
ゲリラ 1990年代*	1.50	2.36	2.37	0.88	0.63	2.86	3.62	2.45	2.78	3.54	2.08	1.94	0.17	0.16	0.24	0.23	0.09
政権の危機 1960-1969	1.41	0.83	1.79	2.25	2.50	1.34	1.55	1.23	0.86	1.83	2.17	1.89	1.47	0.41	1.14	1.45	2.37
政権の危機 1970-1979	2.03	1.38	2.84	2.25	3.59	2.20	2.79	1.88	1.46	2.71	2.17	4.56	1.87	0.41	2.05	1.59	2.81
政権の危機 1980-1989	0.90	0.55	0.97	1.40	1.81	0.83	1.40	0.53	0.54	0.96	1.50	1.44	0.98	0.25	0.67	0.95	1.67
政権の危機 1990年代*	2.00	2.07	2.30	2.50	1.88	2.35	3.02	2.00	2.28	2.60	2.92	1.67	1.66	1.72	1.55	1.48	1.85
バージ 1960-1969	1.79	1.24	3.82	2.35	1.41	1.85	2.41	1.55	1.34	2.83	2.17	1.56	1.72	0.38	3.67	1.55	1.15
バージ 1970-1979	1.58	1.57	2.84	1.70	1.31	1.70	2.90	1.06	1.59	2.67	0.50	0.44	1.47	0.75	2.10	1.45	1.41
バージ 1980-1989	0.35	0.56	0.50	0.30	0.16	0.46	0.24	0.58	0.62	0.46	0.00	0.00	0.24	0.06	0.38	0.32	0.19
バージ 1990年代*	0.32	0.46	0.59	0.25	0.08	0.37	0.13	0.50	0.42	0.52	0.00	0.00	0.26	0.31	0.48	0.23	0.09
暴動 1960-1969	5.61	4.17	5.05	7.20	12.44	7.15	14.45	3.31	4.47	3.71	8.83	28.67	4.10	1.19	4.90	4.14	5.19
暴動 1970-1979	3.43	2.79	5.53	3.05	5.19	4.76	6.71	3.73	2.99	6.92	2.67	9.22	2.13	0.66	2.10	2.09	3.07
暴動 1980-1989	4.13	4.93	5.79	3.05	5.03	6.18	10.22	4.05	5.39	7.46	1.83	9.67	2.12	0.88	1.95	2.41	2.74
暴動 1990年代*	4.34	5.34	6.97	1.75	4.30	6.37	10.34	4.27	5.39	8.96	3.33	6.39	2.35	3.44	2.38	0.80	2.96
革命 1960-1969	1.00	1.44	1.45	1.45	0.22	1.44	1.31	1.51	1.56	1.50	2.33	0.11	0.57	0.56	0.90	0.68	0.22
革命 1970-1979	1.38	2.13	1.79	1.25	0.66	1.88	2.21	1.71	2.44	1.63	0.83	0.44	0.89	0.53	1.38	1.00	0.63
革命 1980-1989	1.58	2.64	2.18	0.95	0.44	2.61	3.21	2.30	2.97	2.83	1.67	0.89	0.57	0.94	0.71	0.59	0.22
革命 1990年代*	2.35	3.70	3.16	1.13	0.39	4.26	4.57	4.09	4.83	4.69	2.50	1.39	0.49	1.09	0.60	0.57	0.00
クーデタ 1960-1969	0.35	0.46	0.61	0.30	0.13	0.49	0.45	0.51	0.53	0.67	0.17	0.00	0.21	0.13	0.33	0.23	0.15
クーデタ 1970-1979	0.33	0.54	0.42	0.30	0.09	0.38	0.55	0.28	0.59	0.21	0.00	0.00	0.28	0.22	0.52	0.32	0.11
クーデタ 1980-1989	0.18	0.43	0.18	0.00	0.00	0.30	0.41	0.25	0.48	0.17	0.00	0.00	0.06	0.06	0.14	0.05	0.00

Source: World Bank, The World Bank Annual Report 2002. 世界の社会は、2002年の一人当たりの国民所得(GNI)に基づき、低所得が735\$以下、低中所得が736-2935\$、高中所得が2936-9075\$、高所得が9076\$以上と分類されている。本文の注10)及び注11)を参照。次の社会は、データが揃わないために、表から除外してある。Armenia, Azerbaijan, Bosnia and Herzegovina, Croatia, East Timor, Eritrea, Kurdistan, Macedonia(FYR), Rep. of Moldova, Somaliland, Uzbekistan, West Sahara
 『世界国勢図会 2003/04』CD-ROM版

* 1990年-1993年の4年間の件数を2.5倍した値。

表6 紛争の期間と指標の平均値

指 標	すべての紛争社会			30年以上 継続	20年以上30年未満			10年以上20年未満			3年以上10年未満			3年未満			標準偏差
	全体	継続	停止		この期間 の平均	継続	停止	この期間 の平均	継続	停止	この期間 の平均	継続	停止	この期間 の平均	継続	停止	
GDP per capita (PPP US\$) 2001	5645.25	7464.38	4686.07	8445.88	5538.46	6727.50	5010.00	2938.75	2416.00	3176.36	4559.70	8020.00	3076.71	7274.81	10298.33	6410.95	2175.13
国防支出 (百万\$) (2001)	6939.08	15349.03	2504.75	3877.13	3866.31	2538.50	4456.44	800.31	734.60	830.18	20110.15	64730.17	987.29	3207.26	1982.83	3557.10	15424.02
一人当たりの国防支出 (\$)(2001)	140.94	171.86	124.64	226.75	95.54	90.50	97.78	25.69	35.00	21.45	116.80	275.50	48.79	223.56	163.33	240.76	77.78
国防支出の対GDP比 (2001)	4.00	3.60	4.22	3.19	7.23	5.33	8.08	2.97	4.30	2.36	3.65	3.73	3.61	3.57	2.27	3.94	1.52
Human development index (HDI: 2001)	0.61	0.62	0.60	0.64	0.58	0.60	0.57	0.54	0.54	0.54	0.60	0.65	0.58	0.65	0.63	0.66	0.04
Freedom Status Index (70年代10年換算)	13.62	14.75	13.03	17.78	15.30	16.67	14.69	12.64	8.89	14.34	11.89	12.59	11.59	13.46	16.48	12.59	2.14
Freedom Status Index (1981-90)	16.40	17.76	15.69	21.13	16.38	18.25	15.56	15.81	12.20	17.45	14.80	15.67	14.43	16.56	19.67	15.67	2.03
Freedom Status Index (1990-2000)	17.51	17.52	17.51	17.75	17.38	18.25	17.00	16.25	13.40	17.55	17.80	18.00	17.71	18.04	19.67	17.57	1.24
Freedom Status Index (3期間の平均)	15.85	16.68	15.41	18.88	16.36	17.72	15.75	14.90	11.50	16.45	14.83	15.42	14.58	16.02	18.60	15.28	1.67
Freedom Status Index (70年代と90年代の和)	31.14	32.27	30.54	35.53	32.68	34.92	31.69	28.89	22.29	31.89	29.69	30.59	29.30	31.49	36.15	30.16	3.10
政党の細分化指数 60年代平均	0.28	0.32	0.26	0.56	0.30	0.29	0.30	0.38	0.21	0.45	0.16	0.16	0.16	0.19	0.25	0.17	0.11
政党の細分化指数 70年代平均	0.26	0.28	0.25	0.33	0.31	0.45	0.23	0.24	0.00	0.33	0.28	0.18	0.32	0.22	0.34	0.17	0.10
政党の細分化指数 80年代平均	0.33	0.35	0.31	0.46	0.39	0.59	0.30	0.29	0.11	0.35	0.35	0.22	0.41	0.25	0.32	0.23	0.10
政党の細分化指数 全年代平均	0.32	0.36	0.29	0.49	0.36	0.50	0.30	0.33	0.18	0.39	0.32	0.19	0.38	0.23	0.37	0.18	0.09
暗殺 1960-1969	0.79	1.07	0.65	1.13	0.85	1.00	0.78	0.88	0.20	1.18	0.80	2.50	0.07	0.61	0.33	0.69	0.52
暗殺 1970-1979	2.33	2.71	2.13	2.63	7.15	9.75	6.00	2.75	1.40	3.36	0.88	1.08	0.79	0.74	0.83	0.71	2.55
暗殺 1980-1989	2.93	3.28	2.75	7.88	6.15	7.25	5.67	4.56	0.20	6.55	0.85	0.17	1.14	0.50	0.17	0.60	2.71
暗殺 1990年代*	4.39	4.18	4.50	8.13	7.12	8.13	6.67	5.78	4.00	6.59	3.31	0.21	4.64	1.94	0.42	2.38	2.39
ゼネスト 1960-1969	0.36	0.52	0.27	1.13	0.23	0.75	0.00	0.19	0.00	0.27	0.05	0.17	0.00	0.52	0.33	0.57	0.30
ゼネスト 1970-1979	1.07	1.48	0.85	2.38	3.00	5.00	2.11	0.94	0.00	1.36	0.05	0.17	0.00	0.59	0.50	0.62	1.29
ゼネスト 1980-1989	1.86	2.41	1.56	5.13	2.92	3.75	2.56	2.31	0.00	3.36	0.55	1.67	0.07	1.07	0.67	1.19	1.36
ゼネスト 1990年代*	1.86	2.46	1.55	1.88	2.50	5.00	1.39	2.19	1.00	2.73	0.94	2.71	0.18	2.04	2.50	1.90	1.02
ゲリラ 1960-1969	2.11	2.93	1.67	5.88	3.00	2.50	3.22	1.38	0.00	2.00	1.20	3.67	0.14	1.67	1.00	1.86	1.39
ゲリラ 1970-1979	3.70	4.40	3.34	8.38	10.38	10.75	10.22	2.94	0.60	4.00	0.93	0.58	1.07	1.61	1.83	1.55	3.57
ゲリラ 1980-1989	2.86	3.55	2.49	8.38	6.62	6.75	6.56	3.75	1.60	4.73	0.95	0.17	1.29	0.30	0.00	0.38	2.65
ゲリラ 1990年代*	2.86	3.62	2.45	9.38	6.35	6.25	6.39	3.28	1.00	4.32	1.38	0.00	1.96	0.09	0.00	0.12	2.72
政権の危機 1960-1969	1.34	1.55	1.23	2.13	1.69	2.00	1.56	1.38	0.00	2.00	0.90	2.17	0.36	1.24	1.17	1.26	0.58
政権の危機 1970-1979	2.20	2.79	1.88	3.50	5.31	7.50	4.33	1.63	0.80	2.00	1.20	0.67	1.43	1.39	2.50	1.07	1.79
政権の危機 1980-1989	0.83	1.40	0.53	2.00	1.31	3.50	0.33	0.69	0.20	0.91	0.68	0.25	0.86	0.44	1.33	0.19	0.82
政権の危機 1990年代*	2.35	3.02	2.00	1.25	4.04	6.25	3.06	2.34	4.00	1.59	2.50	2.92	2.32	1.76	2.50	1.55	1.20
バージ 1960-1969	1.85	2.41	1.55	3.00	1.69	3.00	1.11	1.56	0.40	2.09	1.65	4.17	0.57	1.91	1.17	2.12	0.92
バージ 1970-1979	1.70	2.90	1.06	2.13	3.08	4.75	2.33	2.25	2.80	2.00	2.03	3.17	1.54	1.33	2.33	1.05	0.91
バージ 1980-1989	0.46	0.24	0.58	0.63	0.85	0.00	1.22	0.50	0.00	0.73	0.40	0.17	0.50	0.26	0.17	0.29	0.31
バージ 1990年代*	0.37	0.13	0.50	0.00	1.73	0.63	2.22	0.16	0.00	0.23	0.19	0.21	0.18	0.09	0.00	0.12	0.62
暴動 1960-1969	7.15	14.45	3.31	16.50	5.85	12.75	2.78	2.69	0.00	3.91	11.75	36.50	1.14	4.26	2.83	4.67	8.75
暴動 1970-1979	4.76	6.71	3.73	11.50	8.77	19.50	4.00	5.56	0.40	7.91	3.08	2.25	3.43	1.59	1.50	1.62	4.67
暴動 1980-1989	6.18	10.22	4.05	25.00	9.46	11.50	8.56	6.06	0.80	8.45	2.63	4.58	1.79	1.74	3.17	1.33	5.80
暴動 1990年代*	6.37	10.34	4.27	13.44	3.08	3.75	2.78	7.03	3.50	8.64	6.75	16.67	2.50	5.19	10.00	3.81	3.99
革命 1960-1969	1.44	1.31	1.51	1.50	1.46	0.50	1.89	1.56	0.40	2.09	1.00	2.33	0.43	1.67	1.33	1.76	0.55
革命 1970-1979	1.88	2.21	1.71	4.00	4.15	3.00	4.67	2.00	1.60	2.18	0.85	1.00	0.79	0.85	1.00	0.81	1.24
革命 1980-1989	2.61	3.21	2.30	6.00	5.38	6.00	5.11	2.81	2.00	3.18	1.50	0.67	1.86	0.98	1.17	0.93	1.77
革命 1990年代*	4.26	4.57	4.09	8.13	5.96	3.75	6.94	5.31	6.50	4.77	4.00	1.67	5.00	1.85	1.67	1.90	1.89
クーデタ 1960-1969	0.49	0.45	0.51	0.38	0.31	0.25	0.33	0.81	0.60	0.91	0.25	0.50	0.14	0.59	0.50	0.62	0.20
クーデタ 1970-1979	0.38	0.55	0.28	0.25	0.85	1.25	0.67	0.56	1.00	0.36	0.15	0.33	0.07	0.24	0.33	0.21	0.32
クーデタ 1980-1989	0.30	0.41	0.25	0.50	0.31	0.00	0.44	0.19	0.60	0.00	0.20	0.17	0.21	0.39	0.67	0.31	0.18

Source:表5に同じ
 本文の注10) 及び注11) を参照。
 次の社会は、データが揃わないために、表から除外してある。Armenia, Azerbaijan, Bosnia and Herzegovina, Croatia, East Timor, Eritrea, Kurdistan, Macedonia(FYR), Rep. of Moldova, Somaliland, Uzbekistan, West Sahara

ラ戦や革命への道をたどる可能性が著しく高い。

以上のデータが示す現実、B・ラセットのいう「パクス・デモクラティア(デモクラシーによる平和)」¹⁵⁾からはほど遠いものであり、世界は、平穏な「非紛争社会」と騒擾の「紛争社会」から構成され、「ウェルシイ・パラドックス(豊かさの逆理)」と「ポヴァティ・ディスオーダー(貧困による無秩序)」の相克ともいうべき状態を示している。第二次世界大戦後の日本の復興が、吉田茂の戦略、すなわち「戦後日本が経済を重視する軽軍備の、自由民主主義をとる親米国家となるよう、講和と安全保障の処理を通じて方向づけた」¹⁶⁾戦略を想起したい。紛争社会は、「武力紛争」にかかわるために、自前・援助、合法・非合法、政府財政・非政府組織財政を問わず、「武力」を支える資金を必要とし¹⁷⁾、非紛争社会を凌駕する国防負担を国民に強いているのである。そして、後に見るように、「自由経済」は、戦争する資金を調達可能とする「豊かさ」をもたらす「ウェルシイ・パラドックス」とコインの両面の関係にある。

次節では、第1節で述べた「紛争を3年未満で収束させることがそれを長期化させない」の命題を実現する手立てを探るために、紛争社会の騒擾状態を同じデータに基づいて分析する。

3. 紛争の期間と紛争の定着

結論を先に言えば、本稿で用いたデータは、「3年未満」での紛争の停止と「3年以上」の紛争の継続を分ける有意な指標ではなく、「10年未満」の紛争と「10年以上」のそれとを分けるものであった。そして、「10年以上20年未満」のグループのなかで武力紛争を「継続中」のものが「破綻国家」の典型である(表6)。

(1) 暴動

ここで注目したいのは、「暴動」の発生件数である。すでに見たように、非紛争社会の暴動発生数は紛争社会よりも少ない。各指標間の相関係数を紛争社会と非紛争社会とに分けて算出すると全体としてはあまり相関がみられないのだが、暴動については、紛争社会ではGDP/per capitaが上昇するにつれて暴動が多く発生し、非紛争社会ではそれとは無関係である(表7)。

すべての社会の暴動発生件数では、低所得社会以下と高所得社会に高い数値が見出される。低所得社会と暴動の関係は理解しやすい。コリアーとフェフラー(Collier and Hoeffler)は、「内戦における欲と不平」という論文で、内戦は、まず人々の飢餓感とそれを充足する方法としての「暴動」の機会が与えられると始まり、さらに国外に難を逃れた人々の仕送りが資金源となって暴動が長期化する、という知見を紹介している。すなわち、何らかの事情で生活必需品の購入が困難になったとき、その欠乏が人々に飢餓状態を作り出し、人々は暴動に訴えて生活必需品を調達しようとする。さらに、国内の武力衝突を逃れて先進国に難民としてわたった人々は、生活困難な人々の不満をあおって内戦の資金を供給する。とくにアメリカにわたった難民た

表 7 GDP/per capitaと暴動発生件数の相関係数

	1960-1969	1970-1979	1980-1989	1990年代
全体	0.3090	0.1782	0.1634	0.0868
非紛争社会	0.0797	0.0919	-0.0105	-0.0499
紛争社会	0.5790	0.3926	0.4012	0.3039

ちの資金援助がもたらす紛争の再燃・固定化の確率は、他の国からの資金援助の6倍に達するという。かくして紛争回避の政策として期待されることは、「生活必需品の強奪することの絶対的かつ相対的魅力を小さくすることであり、海外移住者による暴動への資金供給を断ち切ることに尽きると結論する¹⁸⁾。アメリカ合衆国は、人権外交の一環として人道支援を行うことに熱心であり、難民を積極的に受け入れるのだが、彼らがアメリカで職を得て稼ぎ出した資金を祖国の紛争の長期化のために供給しているとなると、その紛争に軍事的に関与することでアメリカ市民の生命を捧げているアメリカ政府は、まさしく「豊かさの逆理」に陥っている。

高所得社会の場合にはどのような推論がなりたつのであろうか。さしあたりここでは、高所得社会と暴動との関係は、「ガヴァナンス」指標で分析可能であり、低いガヴァナンスと低い自由度とが相乗すると社会に「コンフリクト・エネルギー」が蓄積されやすく、蓄積されたエネルギーが閾値を超えたときに暴動が発生すると推論できる。つまり、社会が経済的に豊かになるにしたがって、「豊かさの配当」の「タイムラグ」(地域内の不均衡発展)が発生し、開発経済学という浸透効果(Trickling-down effect)が現れるまでの間に、配当を受けていない社会階層からの不満が暴動へと発展する可能性が与えられる、したがって、暴動を抑止するための政府による何らかの政策が期待される。コリアーとフェフラーのもう一つの知見によれば、社会の民族的多数派の人口に占める比率が45%–90%であり、かつ多数派が少数派を収奪する構造があると、内戦が勃発する可能性が高い²⁰⁾。つまり、豊かさの配当が民族的少数派に行き渡らない、あるいは行き渡るのに時間がかかるときに、その社会には紛争が顕在化するのである。政府による公正な再分配政策こそが求められるのであるが、民族構成とガヴァナンスの問題については、稿を改めて検討したい。

(2) 国防支出の意味

先に低中所得社会の高い国防支出の水準を確認したが、これらの社会の国防支出には二つの安全保障の意味がある。第一は、国内の反体制勢力もしくは反政府勢力に対する「政府の安全保障」、すなわち国内の治安対策費用であり、第二は、国内のそれらの勢力と呼応する国外の政府もしくは勢力に備えるための「国家の安全保障」費用である。二つの安全保障は、密接に関連しあっていることはいうまでもない。

低中所得社会は、政治学にいう「権力の経済」の原則に反している。権力の経済とは、支配を安定化させるには支配される側が支配の正統性を強く承認するように導く政策である。暴力的支配に対しては、市民はその正統性よりは不当性を感じ、政府への反発を強め、その反発を抑

制するために政府はますます暴力的支配を強化して、支配の費用の増加はとどまるところを知らない。社会の内外に存在する不安定要因に備えるために政府は、軍事費に政府財政支出の多くを割り、他方では開発資金を得るために課税するものの開発効果が現れるにはタイムラグがある。これらの課税は、市民にとっては過重となるために彼らの政府に対する不満が鬱積する。その不満を押さえるために政府はさらに治安対策を強化する。市民は、支払った税金が自分たちに向けられる銃口の数を増やすだけだと強く意識したとき、納税意欲のみならず労働意欲をも衰退させ、生産活動は停滞し、政府財政はますます逼迫する。それを補うために課税を強化する。加えて、軍事力の強化は「安全保障のディレンマ」をも引き起こし、まさしく悪循環である。

先進国は、国内の政治的な不安定度が低いために、その軍事的資源を「対外的な」国防にすべてを投入することが可能であったが、途上国は、国内の政治的な不安程度が高いために、その軍事的資源を「対外」と「対内」の双方に振り分けざるを得ず、先進国よりも軍事支出の増加圧力が強く働くのである²¹⁾。他方、先進国の豊富な軍事的資源は、国内の安定と、「民主主義国同士は戦争をしない」ならびに途上国政府が問題の解決のために先進国に対して軍事的手段に訴える可能性が低いからといって「死蔵」されることはない。わが国での「人的貢献論」を思い起こせば、「死蔵」がありえないことがよくわかる。2001年9月11日のアメリカ合衆国に対する同時多発攻撃は、国防支出における「国内治安対策」の意義を先進国に再確認させた事件となった。

以上の文脈で注目したいのは、非紛争社会の高中所得社会における国防支出の低さである。この社会の政府は、二つの安全保障のいずれか一つのための国防支出に専念できる条件が与えられている。少なくとも、政府は権力の経済の原則に基づいて政策活動を行う環境を作り出すことに成功しているに違いない。その環境を支えるものは、「豊かさの配当」と民主化であり、この二つの要素は車の両輪であって一つを欠くことができない。

4. 結論

戦争の定義に立ち返って、これまでの分析をまとめてみたい。武力紛争が戦争となるためには、武力衝突の複数の当事者がいることはいうまでもないが、さらにその公然性、組織性、継続性、権力性、流血性の条件を満たす必要がある。紛争予防の困難さは、対立が武力衝突まで発展して公然としたものになる前の段階をとらえて行動するところにある。誰でも目で確認できる事実でもあれば困難さは半減するであろう。対立をその非公然の段階でいかに察知するかが紛争予防行動の成否を分けるのであるが、その際に、社会的と政治的の二つの次元での社会の観察が重要である。

社会的次元は、①社会における政治亀裂²²⁾、②亀裂を実体化する具体的な緊急課題の二つの要素からなる。政治亀裂とは、社会を分割するベクトルとして働く階層的構造のことであり、言語、民族、宗教、所得、社会的地位、身分といった要因がその構造を規定する。緊急課題は、

それらの構造と直結する、たとえば民族や性の差別をもたらしている構造を緊急に解決することが課題として政府につきつけられている状態をさしている。

政治的次元は、さらに制度的次元とリーダーシップの次元とに分けられる。制度的次元は、①政治制度、②広義の社会制度の要素からなり、リーダーシップの次元は①政治指導者の行動様式、②彼らの指導する政治運動のスタイル、③政治指導者の目的の要素から構成され、二つのサブ次元は互いに関連しあっている。紛争との関連でいえば、制度的次元は、対立を「平和裏」に解決する政治的・社会的制度が社会にどれほど行き渡っているのか、何らかの解決策を不満をいだきつつも社会が受け入れる状態（敗北の了承）にあるのかどうか、すべての課題をアジェンダとして取り上げないで課題を絞り込む「門衛機能 (gate keeper)」²³⁾ を作動させたとしても社会がその機能を容認するかどうか、対立を政治化しない社会的クッションが存在するかどうか、といった検討を必要とする。リーダーシップ次元は、政治指導者が既存の政治・社会制度を尊重する行動様式を採用するかどうか、対抗勢力の指導者の目的が体制転換や独立を指向しているかどうか、にかかわっている。

第2節で述べたことを繰り返せば、暴動が頻発し、政権の危機を暗殺やパージで対処する社会は、ゲリラ戦や革命への道をたどる可能性が著しく高いのである。

注

- 1) Jonathan Houghton, "THE RECONSTRUCTION OF WAR-TORN ECONOMIES," CAER II (Consulting Assistance on Economic Reform II; Harvard Institute for International Development) Discussion Paper No.23, June 1998, p.ii (<http://www.cid.harvard.edu/caer2/>).
次も見よ。ジョナサン・ホートン「紛争後の経済復興と平和構築活動」(国際協力銀行開発金融研究所『21世紀の開発援助戦略：地球規模問題・地域問題』第1巻、JBICI Research Paper No.16-1、2002年7月、所収)。紛争後社会の再建のための研究や提言が数多く行われている。新しいものとしては、稲田十一・吉田鈴香・伊勢崎賢治『紛争から平和構築へ』論創社、2003。
- 2) 依田博『紛争社会と民主主義—国際選挙監視の政治学』有斐閣、2000。
- 3) Dan Smith with Ane Braein, *The Atlas of War and Peace* (London: Earthscan Publications Ltd., 2003), pp.116-121. なお、同書は、*The Penguin Atlas of War and Peace, Completely Revised and Updated* (New York: Penguin Books, 2003)と同じである。森岡しげのり[訳]『世界紛争軍備地図』(ゆまに書房、2003)。訳書は前者による。
「戦争」もしくは「紛争」の定義はさまざまである。SIPRIでは、「大規模」武力戦争を「千人以上の戦死者」が出た戦争と定義している。Jonathan Houghtonは、「死者数」のみで戦争や武力紛争を定義することが武力紛争の実際を正確に伝えることはできないとして、1970年以降で、「a. 戦争もしくは国内の動乱が直接または間接の原因で少なくとも2万人以上の死者がでて、b. 1994年末時点で、10万人以上が難民として母国を離れている、c. 1994年末時点で、百万人以上が国内避難民として移動を余儀なくされている」のいずれかの条件を満たしている紛争を「戦争で引き裂かれた」国家と定義して、42カ国を挙げている。Houghton, *op.cit.*, p.6.
- 4) ダン・スミスは、「戦争 (war)」と「武力紛争 (armed conflicts)」を用語として厳密には区別せず、上記の条件を満たしているもの一切を「戦争」もしくは「武力紛争」と表現し、用法上の一貫性をもたせていない。さらに、ときとして上記の条件を満たしているものを「武力衝突 (clashes)」とも表現する。本論文では、「湾岸戦争」のように一般に「戦争」と表現されているものを除いて、可能な限り「武力紛争」という用語に統一したい。Dan Smith, *op.cit.*, p.115.
- 5) 2001年に日本国内で発生した殺人事件は1340件である(『第53回 日本統計年鑑』)。これは、アメリカの場合の毎年1万5千件以上の発生と比較すると、まだ少ないほうである。合衆国商務省センサス局[編]『現代アメリカデータ総覧』(鳥居泰彦[監訳]、東洋書林)を参照。
- 6) 浦野起央[編著]『20世紀紛争事典』三省堂、2000年、pp.348-352。
- 7) Dan Smith, *op.cit.*, p.72.
- 8) Roy Licklider, "The Consequences of Negotiated Settlements in Civil War, 1945-1993," *American Political Science Review*, Vol.:89, No.3, 1995, pp.681-690.
- 9) Matthew Hodde and Caroline Hartzell, "Civil War Settlements and the Implementation of Military Power-Sharing Arrangements," *Journal of Peace Research*, Vol. 40, No.3, May 2003; Paul Collier and Anke Hoeffler, "Greed and Grievance in Civil War," *World Bank Working Paper No.2355*, May 2000.

- 10) このデータは、1960年から1993年までを各年ごとに国別でまとめたものであるが、「クーデタ」のみが1989年までとなっている。また、観察されていない国や年もあり、この数値が世界のすべてを尽くしているわけではないが、傾向を把握するには便利である。<http://www.worldbank.org/research/growth/GDNdata.htm>
- 11) HDIとは、国連開発局 (UNDP) が算定する、平均余命、教育水準 (識字率と初等・中等教育就学率)、一人当たりのGDP (購買力で調整済み) の三つのデータに基づく指数である。本分析で用いるのは、2001年のデータである。UNDP, Human Development Report 2003. 詳しくは、国連開発局『国連開発報告』(各年発行)を参照されたい。
- 12) アメリカに本部を置くFreedom Houseは、1972年より各社会の政治的自由と市民的自由の程度を数値化して、それをまとめた「総合指標」として、「自由」、「部分的自由」、「不自由」の三つのグループに社会を区分している。本分析では、1972年から2000年までの期間で、「自由」=3、「部分的自由」=2、「不自由」=1とそれぞれに得点を与え、10年単位で集計したものを指標として用いている。詳しくは、Freedom House, Freedom in the World Country Ratings(<http://www.freedomhouse.org/>)を参照。
- 13) 吉川元「予防外交の理論と枠組み」(吉川元 [編]『予防外交』三嶺書房、2000、所収)、p.8。SIPRI年鑑の大規模紛争の分類はもっと単純で、「政府」と「領土」のに分類である。
- 14) 山本吉宣「予防外交と国内紛争」(総合研究開発機構 (NIRA) /横田洋三 [共編]『アフリカの国内紛争と予防外交』国際書院、2001、所収)、pp.58-60。
- 15) Bruce Russett, Grasping The Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World, Princeton University Press, 1993. 鴨武彦訳『バクス・デモクラティアー冷戦後世界の原理』東京大学出版会、1996。
- 16) 五百旗頭真『占領期一首相たちの新日本』(『20世紀の日本』第3巻) 読売新聞社、1997年、p.390。
- 17) Paul Collier and Anke Hoeffler, “Military Expenditure: Threats, Aid and Arms Races,” World Bank Policy Research Working Paper 2927, November 2002.
- 18) Paul Collier and Anke Hoeffler, op.cit., p.26.
- 20) Ibid.
- 21) Paul Collier and Anke Hoeffler, op.cit.
- 22) Ronald Inglehart, The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Politics, Princeton University Press, 1977. 三宅一郎／金丸輝男／富沢克 [訳]『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社、1978。次も見よ。Arend Lijphart, Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries, Yale University Press, 1999.
- 23) D. イーストン (片岡寛光監訳、薄井秀二／依田博訳)『政治生活の体系分析 (上)』早稲田大学出版会、2002、特にpp.124-130。